

平成17年3月期

個別中間財務諸表の概要



平成16年11月24日

会社名 株式会社 朝日ラバー 登録銘柄
 コード番号 5162 本社所在都道府県 埼玉県
 (URL <http://www.asahi-rubber.co.jp>)
 代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 横山 林吉
 問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役管理本部長
 氏名 中沢 章二 TEL (048) 650-6051
 決算取締役会開催日 平成16年11月24日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成16年12月13日 単元株制度採用の有無 有(1単元 500株)

1. 平成16年9月中間期の業績(平成16年4月1日~平成16年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	1,932	(20.3)	92	(47.0)	100	(88.0)
15年9月中間期	1,605	(4.2)	63	(16.8)	53	(19.5)
16年3月期	3,405		208		185	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	47	(69.8)	10	64
15年9月中間期	27	(206.8)	6	26
16年3月期	90		20	28

(注) 期中平均株式数 16年9月中間期 4,446,797株 15年9月中間期 4,452,238株 16年3月期 4,449,805株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年9月中間期	5	00		
15年9月中間期	0	00		
16年3月期			10	00

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
16年9月中間期	5,424		2,386		44.0	535	32	
15年9月中間期	5,226		2,318		44.4	520	86	
16年3月期	5,119		2,387		46.6	537	21	

(注) 期末発行済株式数 16年9月中間期 4,457,440株 15年9月中間期 4,450,488株 16年3月期 4,443,688株
 期末自己株式数 16年9月中間期 43,580株 15年9月中間期 28,032株 16年3月期 34,832株

2. 平成17年3月期の業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通期	3,900	270	140	7	00
				12	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 31円41銭

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の7ページを参照して下さい。

6. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1	現金及び預金	1,498,214		1,225,051		1,156,056	
2	受取手形	399,045		497,824		441,503	
3	売掛金	598,367		812,195		785,286	
4	たな卸資産	133,357		172,341		156,269	
5	その他	85,108		79,335		88,286	
	貸倒引当金	10,800		11,255		11,100	
	流動資産合計	2,703,294	51.7	2,775,491	51.2	2,616,303	51.1
固定資産							
1	有形固定資産						
	(1) 建物	844,236		813,610		815,463	
	(2) 機械及び装置	436,769		520,534		426,830	
	(3) 土地	559,205		559,205		559,205	
	(4) その他	164,322		164,100		158,941	
	計	2,004,533		2,057,451		1,960,440	
2	無形固定資産	4,704		3,541		4,005	
3	投資その他の資産						
	(1) 投資その他の資産	543,953		623,437		574,154	
	投資評価引当金	11,550		11,550		11,550	
	貸倒引当金	20,260		24,180		24,180	
	計	512,143		587,707		538,424	
	固定資産合計	2,521,381	48.3	2,648,699	48.8	2,502,870	48.9
	繰延資産	1,824	0.0	-	-	-	-
	資産合計	5,226,500	100.0	5,424,191	100.0	5,119,173	100.0
(負債の部)							
流動負債							
1	支払手形	289,517		406,868		376,632	
2	買掛金	98,153		133,289		112,153	
3	短期借入金	687,680		305,000		246,800	
4	一年内返済予定の 長期借入金	347,909		288,597		316,218	
5	未払法人税等	22,138		44,548		42,308	
6	その他	206,780		430,756		268,157	
	流動負債合計	1,652,179	31.6	1,609,061	29.7	1,362,270	26.6

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債							
1 社債		700,000		700,000		700,000	
2 長期借入金	2	257,157		395,860		359,940	
3 退職給付引当金		185,200		199,811		192,239	
4 役員退職慰労引当金		113,895		133,281		117,532	
固定負債合計		1,256,252	24.0	1,428,952	26.3	1,369,711	26.8
負債合計		2,908,432	55.6	3,038,013	56.0	2,731,982	53.4
(資本の部)							
資本金		479,350	9.2	485,380	8.9	479,350	9.4
資本剰余金							
資本準備金		420,590		426,597		420,590	
資本剰余金合計		420,590	8.0	426,597	7.9	420,590	8.2
利益剰余金							
1 利益準備金		36,200		36,200		36,200	
2 任意積立金		833,223		827,870		833,223	
3 中間(当期)未処分利益		536,034		606,660		598,439	
利益剰余金合計		1,405,457	26.9	1,470,731	27.1	1,467,862	28.6
その他有価証券評価差額金		29,086	0.6	31,052	0.6	40,049	0.8
自己株式		16,415	0.3	27,583	0.5	20,660	0.4
資本合計		2,318,068	44.4	2,386,178	44.0	2,387,191	46.6
負債及び資本合計		5,226,500	100.0	5,424,191	100.0	5,119,173	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		1,605,806	100.0	1,932,335	100.0	3,405,568	100.0
売上原価		1,080,682	67.3	1,317,858	68.2	2,268,618	66.6
売上総利益		525,123	32.7	614,477	31.8	1,136,949	33.4
販売費及び一般管理 費		461,960	28.8	521,627	27.0	927,954	27.3
営業利益		63,163	3.9	92,850	4.8	208,995	6.1
営業外収益	1	9,577	0.6	18,111	0.9	15,802	0.5
営業外費用	2	19,156	1.2	10,232	0.5	38,830	1.1
経常利益		53,584	3.3	100,730	5.2	185,968	5.5
特別損失	3	6,908	0.4	25,993	1.3	22,661	0.7
税引前中間(当 期)純利益		46,676	2.9	74,736	3.9	163,307	4.8
法人税、住民税及 び事業税		22,001		40,580		85,171	
法人税等調整額		3,177	1.2	13,149	1.5	12,120	2.1
中間(当期)純利 益		27,852	1.7	47,305	2.4	90,256	2.7
前期繰越利益		508,182		559,354		508,182	
中間(当期)未処 分利益		536,034		606,660		598,439	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品・原材料・仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品・原材料・仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法及び一部の建物 (附属設備を除く)は定額法を採用しております。 なお、耐用年数は法人税法の規定によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資評価引当金 財政状態の悪化した会社の株式について、その投資に対する損失に備えるため、投資価値の低下による損失相当額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく必要額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資評価引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく必要額を計上しております。</p> <p>(追加情報) なお、当中間会計期間において内規の変更を行っております。この変更に伴い、過年度役員慰労引当金繰入額10,714千円を特別損失に計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資評価引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく必要額を計上しております。</p>
4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引以外は行っていないため、特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 ヘッジ対象に係る金利変動リスクに対して、特例処理の要件を満たす範囲内においてヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 取引開始時に特例処理の要件を満たしていることを評価し、期末毎にその取引に変更がないことを確認することにより有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 法人税等の会計処理 当中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による特別償却準備金の積立て及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 法人税等の会計処理 同左</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 法人税等の会計処理 同左</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 2,408,346千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 2,449,977千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 2,487,722千円
2 担保に供している資産並びに被担保債務は次のとおりであります。 (担保資産) 建物 373,426千円 土地 172,180千円 計 545,606千円 (被担保債務) 短期借入金 31,500千円 一年内返済予定の長期借入金 18,500千円 長期借入金 100,000千円 計 150,000千円	2 担保に供している資産並びに被担保債務は次のとおりであります。 (担保資産) 建物 334,121千円 土地 135,070千円 計 469,192千円 (被担保債務) 一年内返済予定の長期借入金 13,460千円 長期借入金 136,540千円 計 150,000千円	2 担保に供している資産並びに被担保債務は次のとおりであります。 (担保資産) 建物 359,512千円 土地 172,180千円 計 531,693千円 (被担保債務) 長期借入金 150,000千円
3 国庫補助金受入による有形固定資産の圧縮記帳累計額は14,295千円(機械及び装置11,734千円、有形固定資産の「その他」2,561千円)であり、取得価額より減額しております。	3 同左	3 同左
4 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	4 同左	4

当中間期中の発行済株式数の増加

発行形態	発行株式数(株)	発行価格(円)	資本組入額(円)
新株予約権の行使	22,500	535	6,030,000

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 92千円 賃貸料 1,800千円 補助金等収入 2,700千円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 146千円 補助金等収入 2,321千円 為替差益 11,824千円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 248千円 賃貸料 3,600千円 補助金等収入 3,100千円
2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 4,341千円 社債利息 3,679千円	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 5,098千円 社債利息 3,679千円	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 9,336千円 社債利息 7,410千円 為替差損 15,388千円
3	3 特別損失のうち主要なもの 機械装置除却損 8,671千円 工具器具及び備 3,609千円 品除却損 過年度役員退職 10,714千円 慰労引当金繰入 額	3 機械装置除却損 6,004千円 工具器具及び備 4,041千円 品除却損 クレーム損害負 6,661千円 担金
4 減価償却実施額 有形固定資産 114,426千円 無形固定資産 699千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 110,981千円 無形固定資産 463千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 236,597千円 無形固定資産 1,398千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																														
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td style="text-align: right;">66,710</td> <td style="text-align: right;">44,297</td> <td style="text-align: right;">22,412</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">88,518</td> <td style="text-align: right;">75,702</td> <td style="text-align: right;">12,816</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">155,228</td> <td style="text-align: right;">120,000</td> <td style="text-align: right;">35,228</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="width: 70%; text-align: right;">20,375千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">14,852千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">35,228千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="width: 70%; text-align: right;">14,573千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">14,573千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産のその他	66,710	44,297	22,412	無形固定資産	88,518	75,702	12,816	合計	155,228	120,000	35,228	1年内	20,375千円	1年超	14,852千円	合計	35,228千円	支払リース料	14,573千円	減価償却費相当額	14,573千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td style="text-align: right;">75,346</td> <td style="text-align: right;">43,088</td> <td style="text-align: right;">32,257</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">58,926</td> <td style="text-align: right;">56,791</td> <td style="text-align: right;">2,135</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">134,273</td> <td style="text-align: right;">99,880</td> <td style="text-align: right;">34,392</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="width: 70%; text-align: right;">11,399千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">22,993千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">34,392千円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="width: 70%; text-align: right;">11,399千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">11,399千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産のその他	75,346	43,088	32,257	無形固定資産	58,926	56,791	2,135	合計	134,273	99,880	34,392	1年内	11,399千円	1年超	22,993千円	合計	34,392千円	支払リース料	11,399千円	減価償却費相当額	11,399千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td style="text-align: right;">85,850</td> <td style="text-align: right;">47,010</td> <td style="text-align: right;">38,839</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">88,518</td> <td style="text-align: right;">81,565</td> <td style="text-align: right;">6,952</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">174,368</td> <td style="text-align: right;">128,576</td> <td style="text-align: right;">45,792</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="width: 70%; text-align: right;">17,487千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">28,304千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">45,792千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="width: 70%; text-align: right;">26,539千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">26,539千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産のその他	85,850	47,010	38,839	無形固定資産	88,518	81,565	6,952	合計	174,368	128,576	45,792	1年内	17,487千円	1年超	28,304千円	合計	45,792千円	支払リース料	26,539千円	減価償却費相当額	26,539千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																													
有形固定資産のその他	66,710	44,297	22,412																																																																													
無形固定資産	88,518	75,702	12,816																																																																													
合計	155,228	120,000	35,228																																																																													
1年内	20,375千円																																																																															
1年超	14,852千円																																																																															
合計	35,228千円																																																																															
支払リース料	14,573千円																																																																															
減価償却費相当額	14,573千円																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																													
有形固定資産のその他	75,346	43,088	32,257																																																																													
無形固定資産	58,926	56,791	2,135																																																																													
合計	134,273	99,880	34,392																																																																													
1年内	11,399千円																																																																															
1年超	22,993千円																																																																															
合計	34,392千円																																																																															
支払リース料	11,399千円																																																																															
減価償却費相当額	11,399千円																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																													
有形固定資産のその他	85,850	47,010	38,839																																																																													
無形固定資産	88,518	81,565	6,952																																																																													
合計	174,368	128,576	45,792																																																																													
1年内	17,487千円																																																																															
1年超	28,304千円																																																																															
合計	45,792千円																																																																															
支払リース料	26,539千円																																																																															
減価償却費相当額	26,539千円																																																																															

(有価証券関係)

前中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)、当中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日) 及び前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日) における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)、当中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日) 及び前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日) において重要な後発事象はありません。